



FURUKAWA BATTERY

# Report 2021

Contents

- 01 企業理念
- 02 At a glance
- 03 社長メッセージ
- 07 財務・非財務ハイライト
- 09 価値創造プロセス

新しい価値創造に向けて

- 12 特集1  
インオーガニック成長の実現
- 13 特集2 宇宙への挑戦
- 15 研究開発・技術開発
- 17 自動車事業
- 18 産業事業
- 19 海外成長

サステナビリティの基盤

- 22 環境
- 24 品質
- 25 人財
- 27 社会への貢献
- 28 コーポレート・ガバナンス
- 31 マネジメント体制
- 33 会社情報
- 34 これまでの歩み

編集方針

古河電池は、ありたい姿「蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支え未来を創造する」の実現に向けて、事業活動を推進しています。本レポートは、経営戦略や業績など財務情報と、当社を取り巻く環境や社会とのかかわりなど非財務情報を統合的に報告し、ステークホルダーの皆様に応じた理解を深めていただくことを目指しています。

報告対象期間

2021年3月期  
(2020年4月1日～2021年3月31日)  
※一部、当該期間以外の内容も含まれます

報告対象範囲

古河電池(株)および連結子会社  
※報告対象が限定されている事項については、  
範囲を別途記載しています

企業理念

基本理念

私たち古河電池は、

常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、

公正と誠実をモットーに、

株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする

様々なステークホルダーの期待に応えるため、

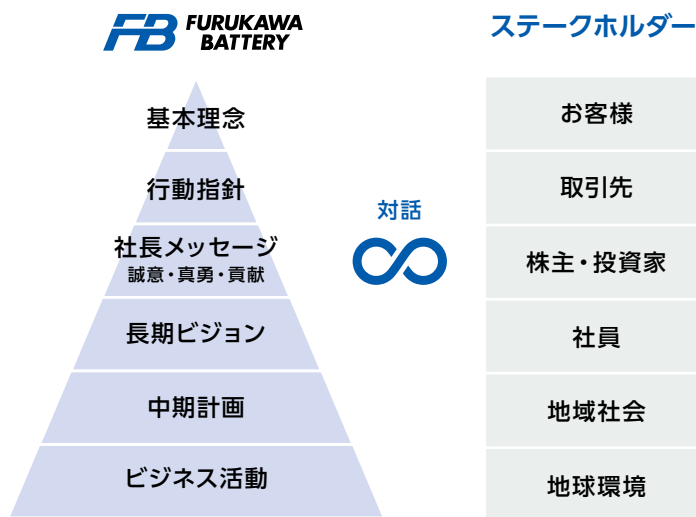
永年にわたり培って来た技術力を核にして、

絶え間ない革新を図り、

持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、

真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

蓄える力、動かす力、見守る力で  
社会を支え未来を創造する



WEB 企業理念  
<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/company/philosophy.html>

At a glance

古河電池は、1914年に創業し、1950年の独立を経て今日にいたるまで、蓄電池・電源装置の製造に携わり、時代のニーズや課題に応じて進化を続けてきました。永年にわたり培ってきた技術力・研究開発力、築きあげてきた信頼を最大限に活かしながら、絶え間ない革新を図り、自らの持続的な成長と事業を通じた社会への貢献を実現していきます。



※1 2021年3月末実績 ※2 2021年3月期実績 ※3 2021年3月期の全廃棄物に対するリサイクル処理の割合  
※4 古河電池(株)単体 ※5 育児休業を取得した社員全員が一定期間を経て復職した、という意 ※6 2021年6月25日現在

# 古河電池は、 蓄える力、動かす力、 見守る力で社会を支え 未来を創造する企業です

代表取締役社長 小野真一

古河電池は、1914年に古河電気工業株式会社 電池製作所として創業し、1950年に古河電池株式会社として独立、2020年に70周年を迎えました。自動車やビル、公共施設をはじめ鉄道、航空、宇宙にいたるまで、幅広い分野に高品質な蓄電池・電源製品と関連サービスを提供し、社会の発展を支えています。

私たちを取り巻く環境・社会は、この10年あまりで大きく変化しました。特に2021年3月期（以下、当期）は、新型コロナウイルスの感染拡大によりグローバル規模で社会や経済が大きな影響を受け、私たち一人ひとりの暮らし、価値観なども少なからず変容しました。また、SDGs（持続可能な開発目標）やカーボンニュートラルといった地球規模の課題へ関心が高まり、それに関連する取り組みや政策も加速しています。

このような時代において、当社が“次の10年、そして100年先も続く存在”であるためには、外部変化を感じ取り、お客様の声に耳を傾け、素早く対応してい

## 2022年3月期目標値

| （単位：百万円）        | 2020年3月期実績 | 2021年3月期実績 (a) | 2022年3月期目標値 (b) | 増減額 (b-a) | 増減率    |
|-----------------|------------|----------------|-----------------|-----------|--------|
| 売上高             | 64,486     | 59,958         | 62,500          | +2,541    | +4.2%  |
| 営業利益            | 3,293      | 4,397          | 4,000           | △397      | △9.0%  |
| 対売上高比率          | 5.1%       | 7.3%           | 6.4%            |           |        |
| 経常利益            | 3,237      | 4,480          | 4,000           | △480      | △10.7% |
| 対売上高比率          | 5.0%       | 7.5%           | 6.4%            |           |        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,238      | 3,614          | 3,450           | △164      | △4.6%  |
| 対売上高比率          | 3.5%       | 6.0%           | 5.5%            |           |        |
| 1株当たり配当金（円）     | 13         | 22             | 22              | ±0        | ±0%    |

為替レート | ・2021年3月期（期末）1パーツ=3.44円 100インドネシアルピア=0.74円  
・2022年3月期（前提）1パーツ=3.40円 100インドネシアルピア=0.72円

鉛建値 | ・2021年3月期（平均）260.9千円/ト  
・2022年3月期（前提）265.0千円/ト

くことが重要です。加えて、社内の変革を進め、社会の持続可能性と事業成長の同時実現に一層注力していく必要があると認識しています。当社は、再生可能エネルギー（以下、再エネ）を蓄えるための蓄電池、環境対応車の走行に適した自動車用鉛蓄電池、停電時にビルや鉄道などのインフラを支えるバックアップ電源など、社会課題解決に貢献する事業を有しています。また、製造プロセスにおける省エネ活動や、事業所への再エネ発電設備導入、物流面での工夫などを通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも積極的に取り組んでいます。

お客様のお役に立つ事業を展開することに対し、社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、強みや特長を最大限に活かしながら進んでいく。それが結果として地球環境との調和やSDGsの達成、人々が安心して暮らせるより良い未来を創造することになる。当社は、このようなビジョンを描いています。

## コロナ禍においても 中長期的な成長への取り組みを 推進する

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う新車生産台数の減少や、産業分野における工事の工期延長、お客様企業等の設備投資計画の延期や縮小など、当社事業においてもマイナス影響がありました。一方、自動車用鉛蓄電池の取替需要に関しては、日本・タイともに堅調に推移しました。このような環境の中、当社はオンライン商談や原価低減活動などに注力しました。

その結果、当期の当社グループの連結売上高は599億円（前期比7.0%減）で計画未達となったものの、営業利益は43億円（同33.5%増）と過去最高になりました。親会社株主に帰属する当期純利益も36億円（同61.5%増）と過去最高になったことから、

1株当たりの年間配当金は前期比9円増配の22円としました。配当性向も前期比1ポイント増加し20%となりました。また、中長期的な成長への布石として、バイポーラ型蓄電池の開発、マクセル株式会社より積層ラミネート型リチウムイオン電池事業を承継するなど、新たな取り組みも進めました。

2022年3月期は、一部の事業分野の市場の見通しに不透明さが残るものの、反動需要が期待できる事業もあり、一方で、新規事業への投資が増加することでも踏まえ、連結売上高625億円（前期比4.2%増）、営業利益40億円（同9.0%減）の増収減益の計画としています。当期純利益も34億円と前期比で減少しますが、1株当たり配当金は22円を維持し、配当性向21%を目指します。

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大以前に、2022年3月期を最終年度とする3か年の中期ビジョン（以下、中計）を策定し、【海外拠点の安定的成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人財育成による革新力の蓄積】を重点施策に定め、中長期的企業価値の向上を目指しています。中計最終年度目標は売上高708億円、営業利益46億円でしたが、それを2022年3月期業績予想値に変更します。中計目標値には未達となりますが、営業利益については、新規事業への投資増などを除いた実質ベースで中計達成を目指します。先述の重点施策については、中長期的な成長に向けた取り組みとしてコロナ禍においても堅持し、着実に成果を出せるよう、効果的な設備投資や研究開発活動、人財育成につながる研修の充実、新しい働き方に適したマネジメントスタイルの変革など具体策を推し進めていきます。

## ESGの取り組みを加速させる

当社が持続的に成長していくためには、ESG（環境、社会、ガバナンス）を重視しながら、社会の変化を素早く感じ取り、お客様のニーズに先回りした新しい価値を創造し提案し続けることが大切だと考えています。

E（環境）の取り組みについては、国内の事業所で待機電力の削減や、少ない電力で生産するための施策を積み重ねることにより、経済産業省が実施している省エネ法事業者クラス分けにおいて6年連続でSクラス評価をいただくことができました。気候変動に影響するCO<sub>2</sub>排出量削減にも引き続き注力しました。今後も製造プロセスの効率性の向上や再エネ発電設備の導入などに継続的に取り組み、脱炭素社会

の実現に貢献していきたいと考えています。また、社員一人ひとりの環境への配慮に対しても啓発を進めます。社内の節電、ごみの分別、LED照明への切り替えなどすでに実施している取り組みに加え、例えば、すべての社員を対象としてSDGsに関する研修を展開することや、設備の更新時にCO<sub>2</sub>排出量削減効果を選定基準に加えるなど、日常業務と環境価値の創造とを結び付けて考えられるような意識づけも必要だと考えています。

S（社会）については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、新しい生活様式が定着しつつある中、当社も社員やステークホルダーの皆様の安全を第一とし、在宅勤務、オンライン商談、リモートでの社内コミュニケーションの充実、ノートPCや小規模会議室といったリモートワーク用の設備拡充など働き方の改革を進めました。加えて、健康経営宣言の制定や、“技術力と革新・挑戦する人”に報いることに重点を置いた新人事制度の導入など、社員の健康や働きがい高める活動も加速させました。社員が当社に誇りと愛着を持って自発的に貢献したいと思える、そんな信頼関係を構築できれば、この不透明な局面においても会社はしなやかに強くなれるのではないかと思います。なお、2021年6月25日付で、SDGsを意識し、ESH統括部をESH本部にレベルアップさせました。当社が優先的に取り組むべき重点領域としてE（環境）、S（安全）、H（健康）を掲げ、その実践に向け真剣に取り組んでいきます。

最後に、G（ガバナンス）については、コーポレートガバナンス・コードが強化されることなども見据え、取締役会における社外取締役比率を33%に高めたほか、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会および利益相反管理委員会を設置し、経営の透明性の向上に努めています。また、役員報酬に

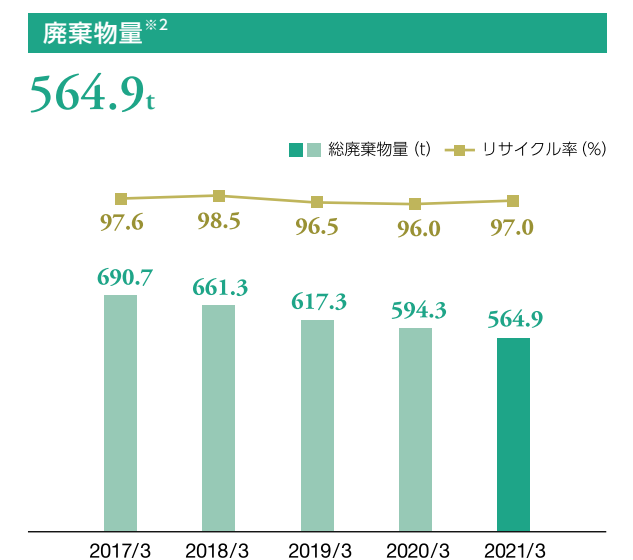
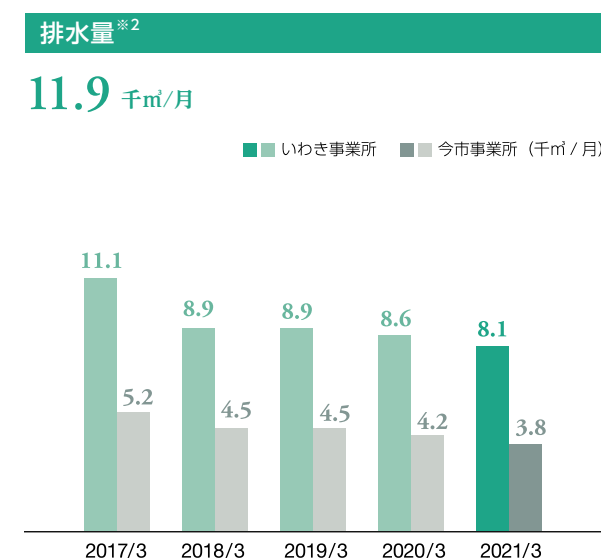
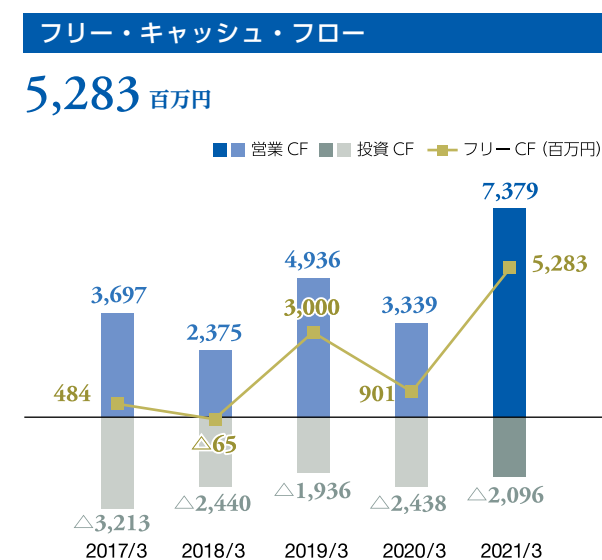
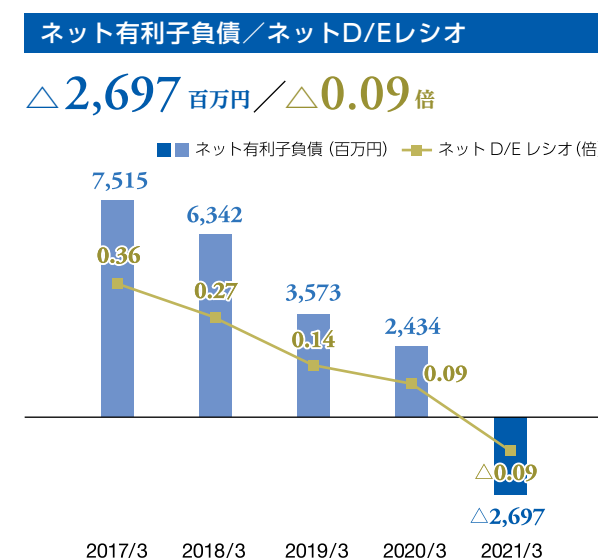
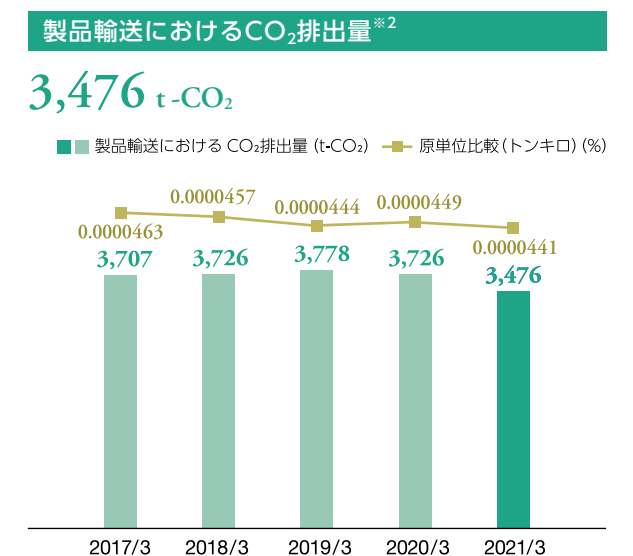
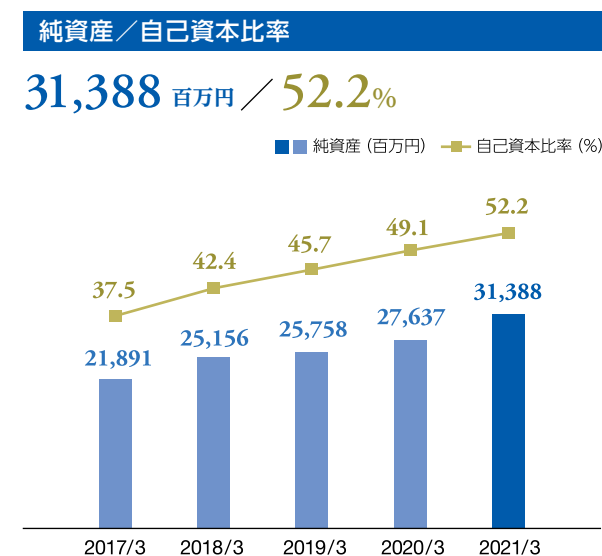
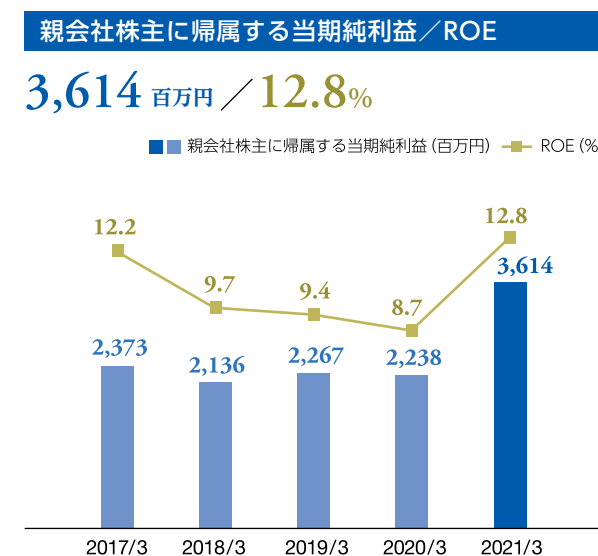
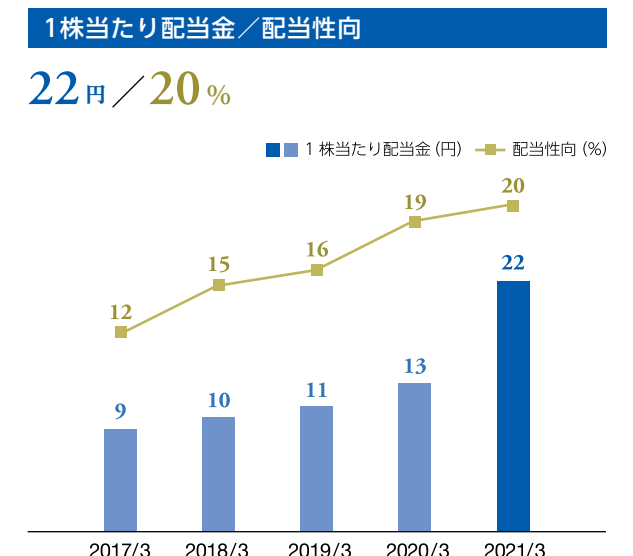
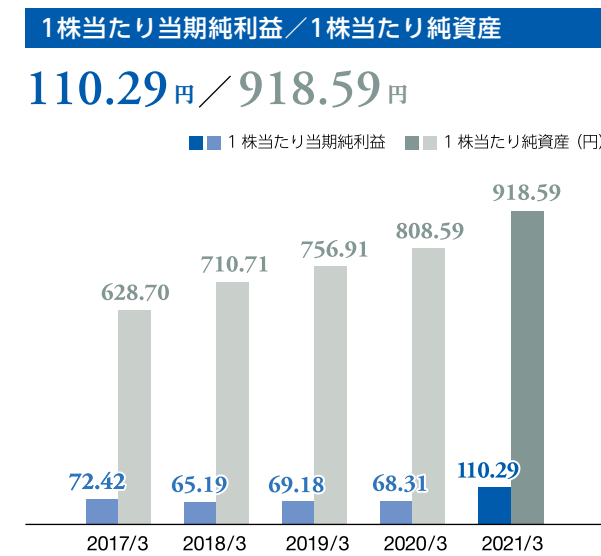
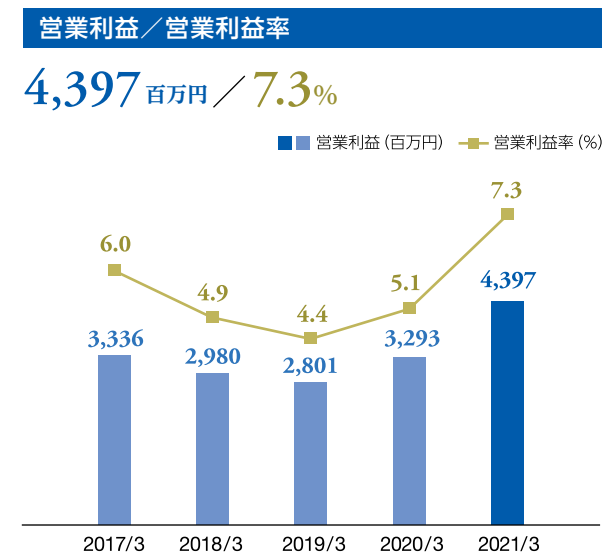
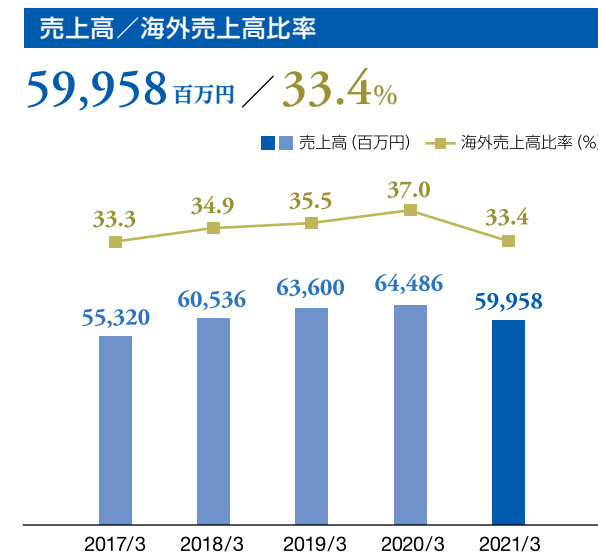
関しても、経営責任に対して健全なインセンティブとして機能するよう制度の見直しに着手しました。今後も、客観性・透明性のある手続きのもと、非金銭報酬等についても検討していく予定です。なお当社では、ガバナンスの強化を目指し、数年前より中途採用者の中核ポジションへの登用も積極的に行ってきました。このことにより、当社内には異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が取り込まれたと実感しています。この多様性は、当社の持続的な成長を実現するうえでの強みとなると確信しており、今後も多様性が発揮できるよう、社内環境の整備や人財育成を推進していきます。

## ステークホルダーの皆様へ

ニューノーマルが定着する一方、事業環境は依然として変化を続ける今、当社の技術力や研究開発力、営業力などの強みをさらに進化させ、次なる成長への道筋を見出す時期であると考えられています。現在、2023年3月期を初年度とする新たな中期経営計画の策定に着手しています。この計画では、既存事業で成長戦略を描くとともに、新規事業を成長軌道にのせることや、社会のニーズに応える新商品・新技術の提供、新市場の開拓などが重要になると考えています。永年にわたり培ってきた蓄電池・電源事業に、サステナビリティの視点や多様性によってさらに磨きをかけることで、当社ならではの新しい価値を創出し、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。

引き続きご支援をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

# 財務・非財務ハイライト



※1 古河電池㈱全体の排出量で各電力事業者のCO<sub>2</sub>排出係数を使用しています。  
 ※2 データの対象範囲：古河電池㈱単独のいわき・今市事業所

# 価値創造プロセス

古河電池は、蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支える企業として、技術力と研究開発力の強みを最大限に活かしながら、社会課題の解決に貢献する新しい価値の創造に挑戦しています。サステナビリティの基盤強化にも努め、新しい価値を創造し続けることにより、SDGs達成にも貢献していきます。



# インオーガニック成長の実現

～ マクセル株式会社より積層ラミネート型リチウムイオン電池事業を承継 ～

## 新しい価値創造 に向けて

Striding toward  
New Value  
Creation

写真提供：株式会社ナイルワークス

古河電池は、事業を通じた社会への貢献を実現し、グローバルにきわだつ存在となるために、【海外拠点の安定的成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人材育成による革新力の蓄積】を目指す方向性として掲げています。この方向性は、次期中期計画や10年後、20年後を見据えた長期的展望、そして当社の持続的成長の実現へと導く、未来への羅針盤です。

企業の持続的成長には、社会から必要とされる新しい価値を創造し提案し続けることが不可欠です。当社は効果的な設備投資や研究開発活動、人材育成を推し進め、新しい価値創造への挑戦を続けていきます。

### 基本的な考え方

古河電池は、中長期的な方向性のひとつに【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】を掲げています。当社が永年にわたって培ってきた技術力・研究開発力を核として、持続的な成長を実現するためには、既存事業の成長（オーガニック成長）に加え、M&Aや異業種とのパートナーシップ等を通じた成長（インオーガニック成長）も不可欠だと考えています。

### 積層ラミネート型

### リチウムイオン電池事業を承継

2021年3月期は、10月にマクセル(株)の積層ラミネート型リチウムイオン電池事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により古河電池に承継させる基本契約書を締結し、2021年4月1日付で本事業の承継を完了しました。同事業の有するリチウムイオン電池の量産技術やノウハウ等を新たにに取り込み、産業・ニッチ領域ヘリチウムイオン電池を本格展開することにより、事業拡大を進めていきます。

### 事業承継の目的

- リチウムイオン電池の技術展開・用途拡大の推進
- 両社が培ってきた技術力・研究開発力の融合による競争力強化

今後は、新たに取得した事業と既存の技術力・研究開発力との融合を早急に具現化するべく、経営統合（PMI：Post-Merger Integration）に注力し、売上の拡大および採算性改善を図ります。



富士工場（2021年4月1日に承継）



事業所発足式（2021年4月1日）

### Interview

### リチウムイオン電池を 将来の重要事業の ひとつにしたい



リチウム事業統括部長  
坂本 智彦

古河電池のリチウム部門は、高い技術力、研究開発力、品質力を結集し、主に衛星用リチウムイオン電池を宇宙に送り出すことに注力してきました。ここで培ったノウハウは当社の大切な資産です。この度、その資産にマクセル社のリチウムイオン電池の各種技術や品質管理ノウハウ、商圏、生産設備などを積極的に取り込んでいくこととなり、大きな喜びを感じています。私はリチウム部門のトップとして、今後、より一層の人財活躍を推進しながら、リチウムイオン電池の量産に注力していきます。また、私は常にシナジーを追求したいと思っています。例えば、マーケティング面においてはマクセル時代から有していたドローン市場に加え、当社の既存市場と親和性の高い市場や需要が拡大する新規市場に向けても、差別化できる商品を提供していくことを考えています。

2022年3月期は事業初年度であり、挑戦の1年になります。「リチウムイオン電池を古河電池の将来の重要事業のひとつに育成する」という大きな目標を胸に、先頭立って事業の強化に取り組んでまいります。

# 宇宙への挑戦

## 日本の 宇宙開発利用を 蓄電池技術で サポート

古河電池の宇宙への挑戦の軌跡は、1970年代、宇宙空間に耐えるニッケル・カドミウム電池 (Ni-Cd) およびニッケル水素電池 (Ni-MH) セル開発に成功したことに始まります。2000年代以降は、宇宙用リチウムイオン電池 (Li-ion) の開発・供給にも注力し、小惑星探査機「はやぶさ」「はやぶさ2」などへの搭載実績を有しています。

当社は宇宙空間という極限の環境で磨かれた技術力と品質力、ノウハウを活かし、リチウムイオン電池の技術展開、用途拡大を推し進めていきます。



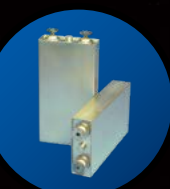
### 挑戦の軌跡

古河電池製の蓄電池は、惑星や小惑星を探索・観測する多くの人工衛星・探査機に搭載され、太陽系や地球、生命の起源と進化の解明に貢献しています。

## 小惑星探査機「はやぶさ2」、 カプセルリエントリー成功 ～古河電池製リチウムイオン電池搭載～



©JAXA



2020年12月6日、古河電池製のリチウムイオン電池が搭載された小惑星探査機「はやぶさ2」は、小惑星リュウグウのサンプルが格納されたカプセルを地球へ放出する「カプセルリエントリー運用」に成功しました。

はやぶさ2に搭載されたリチウムイオン電池は、初代「はやぶさ」に搭載した電池の特徴である「高気密性」および「振動耐性」を引き継ぎつつ、金星探査機「あかつき」用セルの開発で培った技術により「長寿命化」を図っています。打ち上げ時におけるパドル展開や地球ス

イングバイ時の電力供給を行い、数々のミッション実現に貢献してきました。

また、「カプセルリエントリー運用」においても、はやぶさ2が地球に向けてカプセルを放出するために適切な角度に機体を傾けている数十分



間、はやぶさ2の主電源である太陽電池パドルには十分に光が当たらず、発電される電力がミッション機器の動作に必要な電力を下回る時間帯がありましたが、当社製リチウムイオン電池が探査機の電源としての役割を果たし、機器の動作をサポートしました。

はやぶさ2は現在、軌道を変更し、別の小惑星を目指しています。次のミッションにおいても、当社製リチウムイオン電池は第二の電源としての役割を果たし、ミッションの成功に貢献します。

# Research and Development Technology and Innovation

## 研究開発・技術開発

### 基本的な考え方

古河電池は、研究開発とは人々の生活を豊かにし、安心安全な社会を実現する商品やサービスを社会に提供するための礎であると考えており、社会課題を解決できる固有の技術をスピード感をもって商品化・事業化し、具体的な結果を出すことを目標としています。そのため、社内や古河電工グループ内において開

発連携を強化するほか、大学や異業種の企業との共同研究など、既存のビジネスの枠を超えた取り組みにも注力しています。既成概念にとらわれない新しい用途の提案などを見据え、当社から社会へ提供する価値の最大化を図っていきます。

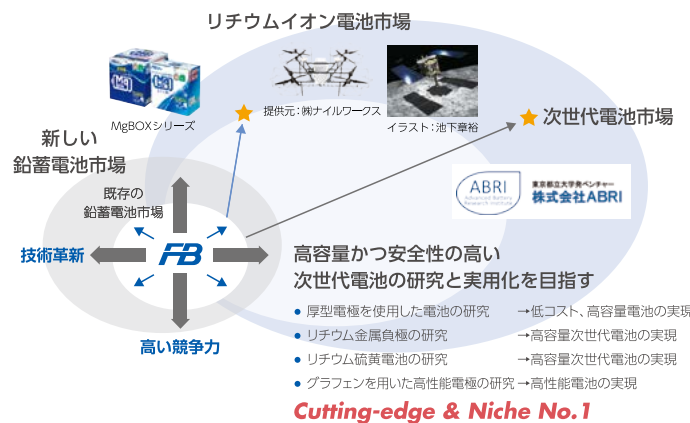
### 研究開発体制

古河電池は、いわき事業所を主要開発拠点に据え、研究開発部門と技術部門が相互に連携し、事業を支える自動車用電池・産業用電池および機器の基盤技術開発と製品開発、将来の事業の核となる新製品開発、次世代電池の研究開発等に注力しています。また、2017年に東京都立大学とともに立ち上げた(株)ABRIでは、リチウム硫黄電池など高容量次世代電池の実現に向けた研究や先端技術開発に取り組み、産学連携を通した新しい価値の創造に努めています。



### コア技術と研究開発戦略

古河電池は、「二次電池用材料技術」「二次電池生産技術」および「二次電池評価技術」をコア技術とし、主力である鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、電源装置などの事業を、持続的かつ着実に成長させるための技術やプロセスの革新に取り組んでいます。加えて、次世代鉛蓄電池、リチウムイオン電池、次世代蓄電池を中長期的な成長のための注力領域と設定し、自社開発を強化すると同時に異業種との共創を推進しています。



### 社会課題に挑む技術開発

古河電池は、新しい技術に絶えず挑戦することにより、事業を通じて社会にもたらす付加価値をさらに高め、環境や社会の課題解決に貢献しています。

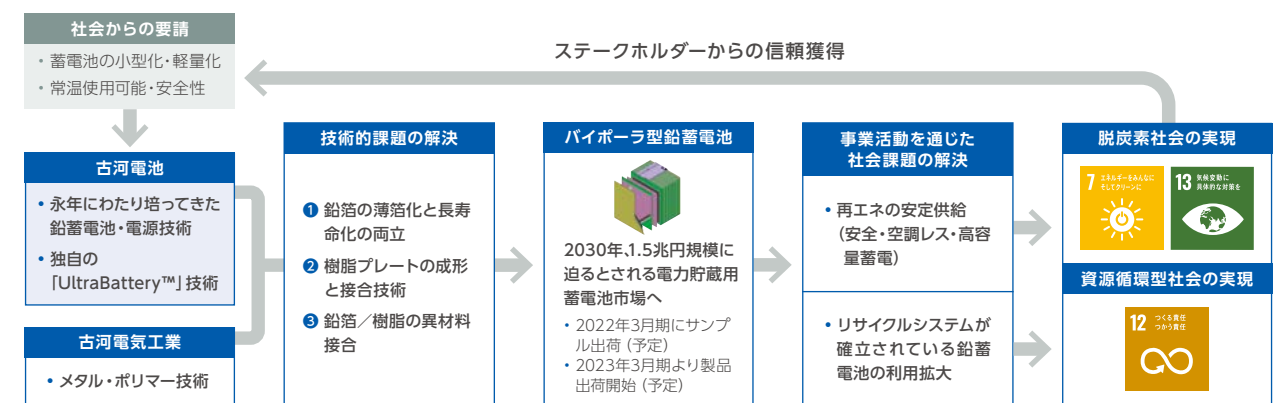
#### 再生可能エネルギー活用の本命「バイポーラ型鉛蓄電池」

地球温暖化がもたらすとされる自然災害の多発、化石燃料の枯渇など社会課題は数多くあります。古河電池には磨き続けてきた蓄電池技術・電源技術があり、この技術力を核にして課題解決に貢献していけると考えています。

「バイポーラ型鉛蓄電池」は、当社が古河電気工業(株)との技術融合を図りながら開発を進めている、再生可能エネルギー(再エネ)を大量に導入する時代に向けた新しい電力貯蔵用鉛蓄電池です。太陽光や風力を用いた発電は、発電時に二酸化炭素を排出せず環境に優しいという大きなメリットがありますが、電力の需給バランスの維持が難しいというデメリットがあります。当蓄電池は、複数のセルを組み合わせるこ

とで、メガワット級まで容量を増大することができるため、変動要素の多い再エネ発電の仕組みをしっかり支えることができます。また、当蓄電池の大きな特長は、電力貯蔵用リチウムイオン蓄電池との比較において、消費電力量当たりの単価が50%以下となる点に加え、空調レスでも稼働可能であるため、エアコンによる温度管理コストを削減でき、トータルコストを1/2以下に抑えられる点です。さらに、発火や火災に対する安全性の点で大きな優位性と高い信頼性を備えており、原材料である鉛はリサイクルのシステムも確立されているため、SDGsの達成に向けて有効であると考えています。

#### ハイポーラ型鉛蓄電池を通じた社会課題の解決



古河電気工業(株)ESG説明会資料より抜粋・一部編集

#### Interview

#### 古河電池のコア技術を、中長期的な成長の柱となる新事業につなげたい

古河電池は、中長期的な重点施策のひとつに【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】を掲げています。技術開発部門の役割は、当社のコア技術である「二次電池用材料技術」「二次電池生産技術」および「二次電池評価技術」をさらに強化し、10年後、20年後の社会のニーズに応える新事業につなげることです。具

体的には、今後避けて通れない脱炭素化や気候変動への対策として、当社の開発力が生み出す優れた技術や製品を再生可能エネルギー関連市場等に展開し、中長期的な成長の柱となる事業に育てていきたいと考えています。そして継続的に開発力を磨き、社会に必要とされる価値を届けていきます。



上席執行役員  
電池技術開発本部長  
山本 敏郎



## 自動車事業

環境・社会と調和し  
グローバルに存在感を放つ  
自動車バッテリーメーカーを目指します

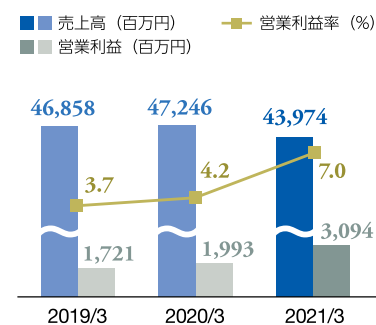
取締役常務執行役員  
自動車事業本部長  
田口 仁



### 2021年3月期 業績サマリー

- 国内およびタイにおいて、新車メーカー向けの販売数量が減少し減収
- 取替需要向けは堅調に推移。加えてインドネシアの収益性改善により増益

当期は、日本において寒波到来時や車検時のバッテリー交換を商機ととらえ、着実な拡販に努めました。また、タイSFC社では継続的なプロモーション活動の効果などで取替需要が好調でした。インドネシアFIBM社では生産技術や品質の向上、原価低減活動の推進に注力しました。



### 機会と脅威

#### 機会

- 新興国でのモータリゼーション拡大による需要拡大
- カーボンニュートラル実現への気運の高まり
- EVやHEV（ハイブリッド車）など環境対応車の拡大
- 新技術搭載車の増加
- 業界再編の進展
- 営業形態の変化（With／Afterコロナに向けた変革）

#### 脅威

- 世界情勢の変化に伴う需要の悪化
- 価格競争激化、市場価格下落
- 欧州等での鉛規制の強化
- 鉛蓄電池から次世代電池への置き換え

### 2022年3月期 中長期的な成長に向けた方針

カーボンニュートラル実現に向けた世界的な潮流を背景に、先進国では次世代の環境対応車分野が拡大すると予想されます。一方、新興国においてはモータリゼーションが拡大し、自動車の始動用や補機用の鉛蓄電池の需要は堅調に推移すると考えられます。このような状況下、古河電池は、先進国・新興国に適した生産体制を構築し、それぞれの市場において競争力のある品質やコスト、あるいは機能を実現し

た製品を新たに開発すること、並びにFBブランドをグローバルに浸透させるマーケティング力の強化を課題ととらえ、注力します。また、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けては、環境に配慮した設備への投資やサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>削減に努め、持続可能かつ中長期的な成長につなげていきます。



## 産業事業

磨き続けた技術力で  
持続可能かつ安全・安心・快適な  
社会の実現に貢献します

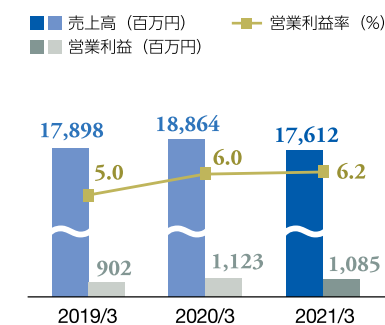
取締役常務執行役員  
産業機器事業本部長  
千葉 徹



### 2021年3月期 業績サマリー

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、お客様企業等の設備投資計画の延期・縮小や工期延長等の影響を受け減収減益

コロナ禍において、主に民間企業の設備投資の冷え込みにより、案件の延期・縮小があり、経費削減等に努めましたが、前年度に比べ減収減益となりました。一方、大規模データセンターなどのインフラ系の一部については、需要の落ち込みはなく、引き続き堅調に推移しています。



### 機会と脅威

#### 機会

- カーボンニュートラル実現への気運の高まり
- 再生可能エネルギー（再エネ）関連市場の拡大
- 防災・BCP関連ニーズの拡大
- 業界再編の進展
- 営業形態の変化（With／Afterコロナに向けた変革）

#### 脅威

- 世界情勢の変化に伴う需要の悪化
- 異業種や海外メーカー参入による価格競争激化、市場価格下落
- 欧州等での鉛規制の強化
- 鉛蓄電池から次世代電池への置き換え

### 2022年3月期 中長期的な成長に向けた方針

2022年3月期は、バックアップ用蓄電池・電源などの既存ビジネスにおいて新型コロナウイルスの影響から一部の見通しに不透明感が残るものの、前期からの反動も見込まれるため、取替や工事・保守点検サービス需要を確実に取り込んでいきます。同時に、カーボンニュートラルの実現に向けて再生可能エネルギーの導入が加速していることを踏まえ、古河電気工業(株)とともに電力貯蔵用鉛蓄電池「バイポーラ

型蓄電池」の推進および長寿命のサイクルユース用鉛蓄電池の拡販に注力していきます。また、2021年4月1日に承継が完了した積層ラミネート型リチウムイオン電池事業では、ドローンをはじめとする産業・ニッチ領域への拡大を進める計画です。今後も需要が拡大する領域に当社独自のテクノロジーを駆使し、差別化できる商品・サービスを展開して中長期的な成長につなげていきます。

# 海外成長

## 基本的な考え方

古河電池が中長期的に発展していくには、新市場を含む海外市場での伸長が大きな鍵となります。そのため【海外拠点の安定的成長】に重点を置き、現在はタイ・インドネシアの既存拠点の競争力の維持・強化に優先的に注力しています。

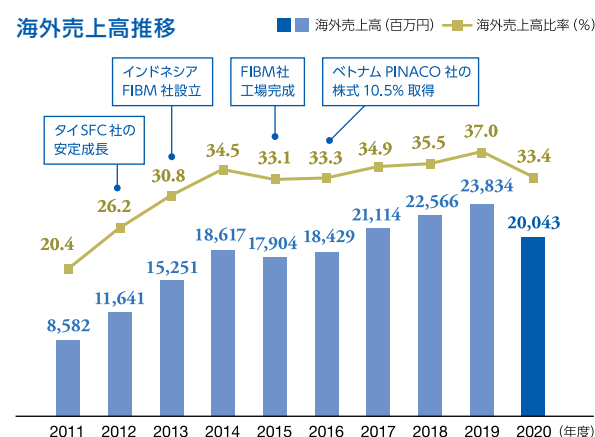
新市場という観点では、次なる市場・拠点を見据えた海外展開を進め進出先の地域の発展とともに成長していくことを目指しています。特にアジアなどの新興国市場を中心に、今後も成長が見込まれ、当社の技術力や顧客基盤を活かせる自動車用鉛蓄電池、鉄道用アルカリ蓄電池、再生可能エネルギー領域などで取り組みを進めています。

今後は、技術支援・資本提携先とのパートナーシッ

## 海外成長推進体制

古河電池は、海外拠点の安定成長を実現し、グローバルに存在感を放つバッテリーメーカーへと変革していくため、推進体制を構築しています。

当社は現在、「自動車事業」「産業事業」を海外展開していますが、主力の自動車事業の海外拠点であるタイSFC社とインドネシアFIBM社は、自動車用鉛蓄電池の生産・販売の両機能を有しており、各国内での生産・販売に加え、グローバルに輸出も行っています。2019年4月、中長期的成長に向けた組織再編の一環としてインドネシアFIBM社を自動車事業本部の傘下に改め、当社グループ内で蓄積された生産・販売ノウハウの展開や人材等のリソース配分をより機動的に実行できる体制に整えました。その結果、グローバル最適生産・販売についてグループを横断した観点からの



プ強化を通じてグローバルでの存在感を一層高めると同時に、海外成長が当社の未来を創造するという強い意志を持って、事業拡大に努めていきます。

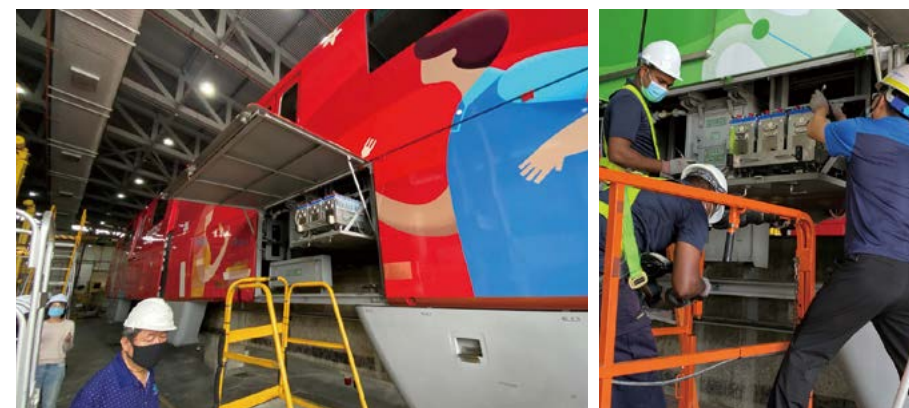
意思決定が可能となり、FIBM社の収益性を改善することができました。

産業事業については、日本から世界各国への蓄電池・電源システムの輸出や、現地蓄電池メーカーとの提携を通じて海外展開を推進しています。現地代理店やお客様とのパートナーシップ強化にも注力し、当社の製品が保有するメンテナンス優位性・長寿命性・安全性などの価値を提供することにより、導入先地域における課題の解決に貢献しています。2020年10月には、産業機器事業本部傘下に「新規市場拡販営業部」を設置し、新しい市場における最適なソリューションの創出、ノウハウの蓄積および他市場への横展開を行い、グローバルに拡大している再生可能エネルギーや鉄道の領域などにおいて対応を強化しています。

## 海外成長を推進する事業

### シンガポールのモノレール「セントーサ・エクスプレス」にアルカリ蓄電池を搭載

古河電池の鉄道車両用アルカリ蓄電池は、過酷な使用条件での耐久性や長寿命性が特長です。当社は本分野において、永年にわたって実績と信頼を積み上げており、国内の数多くの鉄道事業者様に採用されているほか、海外の鉄道についても複数の搭載実績があります。2007年、シンガポールのセントーサ・エクスプレスの開業時および2014年に同車両が増備された際に、当社製アルカリ蓄電池が搭載されました。この度、4編成分の蓄電池



セントーサ・エクスプレスに搭載される古河電池のアルカリ蓄電池

が交換時期を迎えましたが、これまでの安定稼働を踏まえた信頼性や安心感などが評価され、再び当社製アルカリ蓄電池が採用されることとなりました。

### セントーサ・エクスプレスについて

シンガポールのセントーサ島は、シンガポール本島の南に位置する島であり、リゾート地として有名です。2000年代より同国政府の政策に沿って、大規模な再開発が行われました。「セントーサ・エクスプレス」は、この再開発の一環としてセントーサ島へのアクセス改善のために建設された跨座（こざ）式モノレールです。小形・軽量化された車両と、リゾート島へのアクセスにふさわしいデザインなどが特長で、2007年の開業以来、順調に稼働を続けています。

### 古河電池の貢献

古河電池は、この度の交換のタイミングで、小形・軽量タイプのメンテナンス性を強化したアルカリ蓄電池を納入しました。本蓄電池は毎朝の車両起動電源として、また、停電時のバックアップとして車内照明・換気・通信などに使われます。モノレール車両は、必要な機能・信頼性を確保しつつ限られたスペースに主要設備を格納する必要があります。加えて、高架の軌道上を走行するため重量も制限されます。当社は、航空機用アルカリ蓄電池分野で培った小形・軽量化技術を活かし、鉄道車両用アルカリ蓄電池を生産しており、本蓄電池を提供することで、セントーサ・エクスプレスの安全・快適な公共交通としての価値を高めています。また、本蓄電池はメンテナンスの負担が小さく、

人手不足の現場やランニングコスト削減の観点からも有益です。

鉄道は環境負荷が低い移動手段として注目されて久しく、同時に昨今では、経済成長と開発には欠かせない持続可能で強靱（レジリエント）な交通網・物流網としての役割も担っています。当社は鉄道市場に向け、耐久性・長寿命性・メンテナンス性に優れたアルカリ蓄電池を安定供給することにより、環境面・経済面・社会面の課題の解決にも貢献していきます。



# Environment

## 環境

### 基本的な考え方と体制

古河電池は、環境配慮型製品等の提供を通じて、事業そのものが環境負荷を低減し、地球環境保全に寄与するよう努めています。当社では、「古河電池(株)環境方針」を制定し、すべてのライフサイクルにおいて、CO<sub>2</sub>排出量の削減や省資源化に取り組んでいます。さらに法の遵守、生物多様性の保護、化学物質等の管理の徹底、社員や協力会社への環境教育を行うことなどを明文化しています。

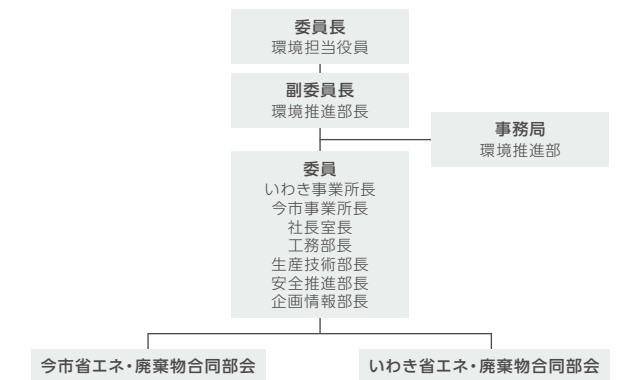


#### 環境方針

<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/eco/guideline.html>

また、事業活動を通じて継続的に環境価値を創造していくには、横断的な取り組みが重要であると考えています。当社では、環境担当役員・環境推進部・事業所長・主要部門長等で構成する「環境管理委員会」を設置し、環境保全や省エネ活動等に全社一体

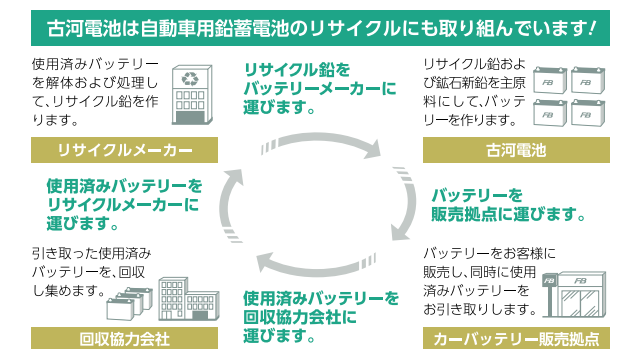
#### 環境管理委員会体制図



となって取り組めるよう努めています。2021年3月期は省エネを一層推進するべく、各事業所における待機電力の削減等に取り組んだほか、環境省が推進する「COOL CHOICE (クールチョイス)」に賛同するなど、新しい活動にも注力しました。

### 循環型社会の実現に貢献する取り組み

古河電池は、環境対応車用鉛蓄電池や再生可能エネルギーと組み合わせる蓄電システムなどの環境配慮型製品の拡大を通じて、環境負荷の低減やCO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。加えて、広域認定事業者として使用済み製品の再資源化(リサイクル)に注力し、貴重な資源の有効な利用の促進を図り、環境汚染防止および国内資源循環に貢献しています。



#### 6年連続「Sクラス」優良事業者に認定



古河電池では、自らの事業活動における省エネの取り組みを通じて、環境負荷の低減やCO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。この度、当社は省エネ法事業者クラス分け評価制度(2020年度報告分:2019年度実績)において、Sクラスに評価されました。これは2015年度報告(2014年度実績)より6年連続となります。本評価制度は、エネルギーの

使用の合理化等に関する法律(省エネ法)の定期報告を提出するすべての事業者を、経済産業省が優れた順にS、A、B、Cの4段階へクラス分けし、Sクラスの優良事業を公表するものです。当社がSクラスと評価された理由は、工場における待機電力の削減に努めるとともに、少ない電力で生産するための施策・工夫を積み重ね、Sクラスの水準である「努力目標:全社のエネルギー原単位の5年間平均原単位年1%以上低減」を達成したためです。

## サステナビリティの基盤



### Foundations of Sustainability

### クリーンなエネルギーで安心して暮らせる持続可能な社会の実現に貢献します。

古河電池は、創業以来100有余年、より良い社会を目指し、蓄電池・電源事業を通じてエネルギーと向きあいながら、人々の生活に寄り添い、地域、国、地球環境、そして宇宙に広がる可能性へ挑戦してきました。

世界中で脱炭素や再生可能エネルギーへの注目が集まる今日、当社は、自社の技術が持つ「蓄える力・動かす力・見守る力」をベースにソリューションをグローバルに拡大し、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業へと変革し続けます。

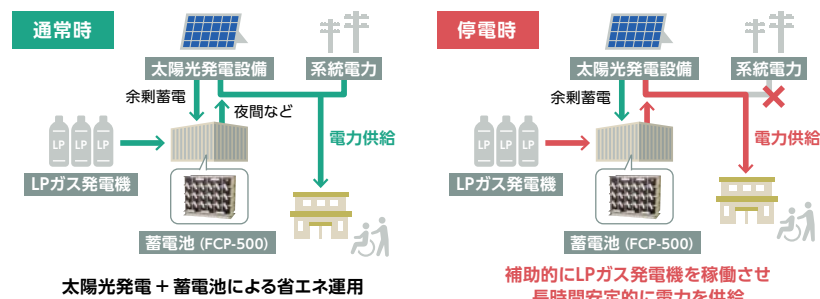
当社は今後もESGを経営の基盤とし、持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーの皆様とともに調和と共創を続け、事業を通じて明るい未来を創造してまいります。

## 環境保全に貢献する事業

### 株式会社エコロミの「サステナブル・エネルギーソリューション」に鉛蓄電池を提供 ～福島県で再生可能エネルギー導入促進を後押し～

福島県  
双葉郡  
富岡町

#### サステナブル・エネルギーソリューションの仕組み



#### 背景

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー（再エネ）の導入拡大が急がれる今、電力需給バランスを調整する蓄電システムに注目が集まっています。しかしこれまでの大規模蓄電システムに比べ、中小規模の施設向けに適した蓄電システムは選択肢が少なく、再エネを安定的に最大限活用することが難しい状況でした。

また、自然災害が多発する昨今、地域に根付いた蓄電システムは非常用電源としての役割も担えることから、より一層重視されています。

#### 古河電池の貢献

㈱エコロミが開発した「サステナブル・エネルギーソリューション」に、サイクルユース用鉛蓄電池FCP-500を提供しました。同ソリューションは、太陽光パネルと鉛蓄電池、そこから流れる直流を交流に変換する「インバータ」で構成されています。2020年1月、福島県双葉郡富岡町に1機目が設置されました。停電時に系統電力の供給が途絶えた場合においても、オフグリッド独立電源システムとして、太陽光で発電した電力を福祉施設や自治体等の中小規模の施設に供給します（上図）。

#### 成果

蓄電池・電源技術と地域におけるパートナーシップによって「サステナブル・エネルギーソリューション」の展開を支え、福島県内の再エネ利用促進および環境保全に貢献するとともに、地域の雇用創出につなげることも目指しています。加えて、災害レジリエンスの強化、安全で安心な地域社会の実現にも寄与していきます。



### 電池容量と充放電耐久性を両立させた高性能鉛蓄電池の開発 ～新興国を中心にニーズが拡大しているアイドリングストップスタートシステム搭載車用～

#### 背景

自動車におけるCO<sub>2</sub>排出規制が各国で強化され、タイなど自動車が急速に普及している新興国では、アイドリングストップスタート（ISS）システムを搭載したマイクロハイブリッド車が増加しています。ISSシステムはエンジンが停止した後、電装部品への電力供給をすべてバッテリーが負担することで、オルタネータの発電を休止させガソリン消費を抑える機能であり、バッテリーは深い放電と充電を繰り返すことになります。そのため、電池寿命が短期間となる課題がありました。今後、新興国では簡易的な先進運転システム搭載車の増加も見込まれ、アイドリングストップ中においても安定的に電力供給できる大容量の高性能鉛蓄電池のニーズがますます高まっています。

#### 古河電池の貢献

電池寿命には、正極板と負極板の耐久性が大きく影響します。特に高温環境下では、充放電反応による活物質\*の劣化が早く進むため、これまで以上に正負極の活物質耐久性が重要になっています。古河電池は、中でも正極活物質の耐久性が電池寿命において重要な因子となると考え、電池容量と充放電耐久性を両立する正極活物質の物性を検討しました。電池容量対策については、新規添加物を添加することで、活物質と硫酸電解液との反応面積を増加させ、電池の大容量化を図りました。また、耐久性対策については、添加量と正極活物質密度を最適化することにより、性能を向上させました。

\* 活物質：電池の電極材料で、電気を起こす反応に関与する物質

#### 成果

正極活物質の改善検討結果とこれまでの知見から得られている改善案をもとに、容量を増やした12V改良液式鉛蓄電池を開発し、2種類の試験により寿命を評価したところ、他品種の電池と比較して約1.2～1.5倍以上の長寿命になることが確認できました。当社は本開発電池の評価結果から、ISS車用鉛蓄電池の基礎技術のレベルアップを実現しました。

現在、N-65電池において開発成果を具現化し、自動車からの温室効果ガスの排出削減に貢献しています。



# Quality

## 品質

お客様から期待される技術、信頼される品質、満足されるサービスを業界一とすることを目指します。

## 基本的な考え方

古河電池における品質とは、製品そのもののみならず、研究・開発・サービス・管理業務など、企業活動の全段階、全部門、全階層を対象としています。常に事実に基づいて管理のサイクル（PDCA）を回し、製

## 経営マネジメントシステム

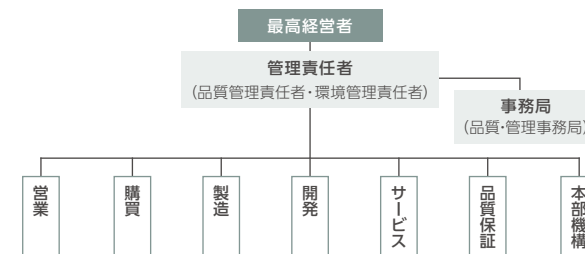
古河電池は、1995年にISO9001（品質マネジメントシステム：QMS）を認証取得したことに続き、1999年、いわき・今市それぞれの事業所においてISO14001（環境マネジメントシステム：EMS）を認証取得しました。2017年2月には、より高いレベルでの活動を実現するべく、本社・全国支店まで対象を拡大し、全社として認証取得しています。

当社ではISO9001（QMS）とISO14001（EMS）を個別に適用していましたが、2016年4月より品質・環境への取り組みと経営とを一体化し、顧客満足度の向上のみならず地球環境保全および持続可能な社会の構築に継続的に取り組んでいく方針を定め、QMSとEMSを統合した「経営マネジメントシステム」として運用しています。

## グローバル品質向上活動

古河電池グループでは、国内だけでなく海外においても品質への取り組みに注力しています。1992年に設立したタイSFC社は2001年にTS16949\*の認証を取得しました。また、2013年に設立したインドネシアFIBM社は2019年にISO9001認証を取得しており、グローバルで品質マネジメントシステムの運用を実施しています。今後は、FIBM社においてISO14001認証の取得を目指すことをはじめ、グループ全体で顧客満足度の向上のみならず地球環境保全および持続可

#### 経営マネジメントシステム推進体制



現在、当社では創業以来の品質へのこだわりに環境側面を付加した取り組みを、経営マネジメントシステムに基づき各部門・各組織の業務手順に適用しています。今後も、間接部門も含めた社内のあるゆる業務についてPDCAサイクルを回すことを意識し、内部監査やマネジメントレビューによる相互チェックなどによって継続的かつ能動的な改善を重ねていきます。

能な社会の構築に、継続的に取り組んでいきます。

なお、当社グループは、海外子会社を含むグループ全体の品質力を高めるべく、各拠点の経営層や責任者と品質管理・品質保証に関する対話を行い、情報共有の活性化を図っています。「品質と信頼性を追求する姿勢」をグループの礎としてとらえ、品質に関する顧客ニーズに的確に応えるグループであり続けられるよう、あらゆる事業活動において革新と改善に挑戦していきます。

\* TS16949：自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格

# Human Resource

**人財** 多様性を尊重し、意欲ある人財がグローバルに活躍できる企業を目指します。



## 基本的な考え方

古河電池は、「蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支え未来を創造する企業」であり続け、企業価値を継続的に創出するべく、社員一人ひとりの安全と健康を守ると同時に、各々が持つ能力の最大化、挑戦する意欲の維持向上を重視しています。人財は当社

の成長の根幹です。安全が何よりも優先されることを前提に、人財育成を最重要課題として位置づけ、特に「グローバル展開を支える人財の育成」「後継者育成の強化」および「人財の多様化と働き方の多様化への対応」に注力しています。

## 人権の尊重

古河電池は古河電工グループの一員として、古河電工グループCSR行動規範に則し、人権を尊重する取り組みを進めています。また、グローバルな事業展開を進めるにあたり、自らの事業活動の影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことをよく理解し、人権尊重が日常業務の中で効果的に実行されるよう、役員や社員に対し、研修や啓発活動などの教育を行っています。

古河電工グループCSR行動規範に掲げられている「人権」に関する事項

|   |                                |
|---|--------------------------------|
| 1 | 人権尊重・差別待遇の禁止                   |
| 2 | ハラスメント（嫌がらせ）の禁止                |
| 3 | 児童労働・強制労働の禁止                   |
| 4 | 労働基本権の尊重                       |
| 5 | ダイバーシティ&インクルージョン（多様性の確保と受容）の推進 |

## 多様性の尊重

古河電池では、多様性を尊重し、様々な価値観を経営に効果的に反映していくことが、安定的なグローバル展開や持続可能な成長につながると考えています。当社は、社員の性別や障がい等の有無に関わらず、意欲あるすべての社員がワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができる職場環境の実現に向け、様々な制度を整えています。例えば、女性の活躍推進については、出産や育児などライフイベントで中断されやすい女性のキャリア継続のため、きめ細やかな制度設計を進めてきました。この取り組みにより、育児

休業復職率100%の達成や、男性社員の育児休業取得実績を早くから有するなどの成果を出し、2016年10月には「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん」の認定を取得しています。また、がん治療が必要になった社員に対しては、働きながら治療を続けられるよう、治療と仕事の両立支援として独自の休暇制度や勤務制度を整備しました。これらの制度が評価され、「かながわ治療と仕事の両立推進企業（プラチナ）」に認定されています。

## 労働安全衛生

古河電池では、安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、安全・安心・快適な職場を構築するべく、年度ごとに全社安全衛生活動方針を定め、全社横断的な取り組みを進めています。2021年3月

期は、安全が確保される仕組みの構築、コミュニケーションによる個々人の安全レベルの向上、事業所の作業環境の改善、社員の心身の健康維持などに注力しました。

### 労使相互信頼の深化への取り組み

円滑な経営と事業の発展を実現し、同時に労働条件の向上を図っていくためには、労使のコミュニケーションが不可欠です。

古河電池では、以下のような労使対話の機会を設け、相互信頼を深めています。

- 中央経営説明会：事業計画や決算についての説明（年2回）
- 労使懇談会：事業部単位の月次実績の説明（月1回）
- 労使小委員会：働きやすい職場環境の実現に向けた議論（月1回）
- 労使安全衛生巡回：労使幹部による職場巡回、安全衛生活動のレビュー（年2回）

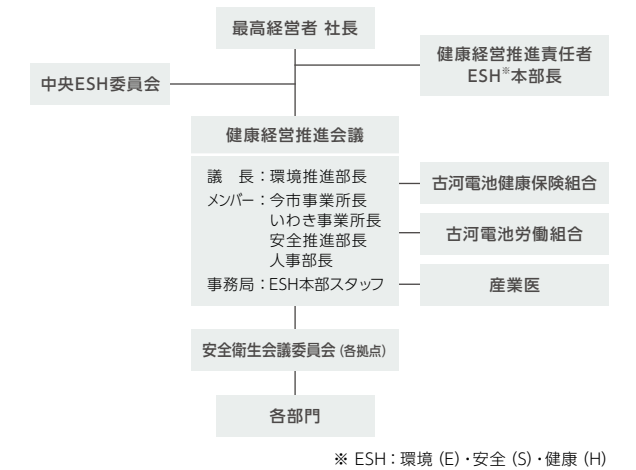


労使安全衛生巡回の様子

## 健康経営

古河電池は、「社員の健康が古河電池の基盤である」という考えのもと、健康経営®の実現に向け、社員の定期的な健康診断およびストレスチェックの実施、長時間労働対策、就業時間内の喫煙制限、産業医との対話など、健康推進活動に注力してきました。2020年11月、「古河電池 健康経営宣言」を制定し、社員の健康増進に戦略的に取り組む健康経営をより力強く推し進めていく決意を表明しました。また同時に「健康経営推進体制」も確立し、従来の安全衛生活動を拡大するかたちで、社員の健康促進に向けた取り組みを全社横断的に加速させています。

### 健康経営推進体制



### 古河電池 健康経営宣言

古河電池株式会社は、「社員の健康は重要な基盤」を経営課題とし、これまで安全衛生管理の一環として取り組んできましたが、今後は健康経営を意識した活動を推進し産業保健を強化して参ります。

当社の行動指針である「私たちは挑戦者である」を果たすためには、社員一人ひとりの心と身体の健康こそが基盤であると認識し、安全と健康をすべてに優先させ「誰もがいきいきと働き、挑戦し続けられる会社」の実現を図ります。

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

# Contribution to Society

## 社会への貢献

様々なステークホルダーとの対話を通じて社会課題や古河電池への期待を知り、グループ全体で取り組むことで、社会への貢献を継続していきます。

### 基本的な考え方

古河電池は古河電工グループの一員として、古河電工グループCSR基本方針に沿ってCSR活動を展開しています。また、企業の社会的責任の観点からグループの役員・社員がとるべき基本的行動の規範を定めた古河電工グループCSR行動規範を念頭に置き、CSRへの取り組みは企業活動と一体であるという考えのもと、一人ひとりが主体的にCSRを実践できるよ

#### 古河電工グループCSR基本方針（2011年3月改定）

私たちは、古河電工グループ理念に基づき、

- 国際社会の一員として、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行い、技術革新を通じた社会的価値の創造に努めます。
- 全てのステークホルダー（利害関係者）との健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

う努めています。

なお今後は、SDGs（持続可能な開発目標）に集約される環境・社会課題に貢献する姿勢をより明確にし、ESG経営を推し進める考えです。そのスタートとしてCSR重要課題（マテリアリティ）の特定や気候変動に配慮した事業活動の展開、それらに付随する環境情報開示など新しい取り組みを加速していきます。

#### 古河電工グループCSR行動規範（項目のみ）（2019年4月改定）

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 1 人権          | 6 公正取引          |
| 2 労働環境        | 7 顧客・取引先・社会との関係 |
| 3 地球環境        | 8 資産の保全・管理      |
| 4 製品・サービス     | 9 情報開示          |
| 5 海外ビジネス・国際取引 | 10 役員・従業員の義務    |

古河電工グループCSR行動規範  
<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/123>

### 古河電池らしく社会に貢献する取り組み

#### 地域社会の課題を解決する取り組み

##### ● タイの取り組み

タイのSFC社では、社会がより豊かになる製品等を提供すると同時に、企業の社会的責任を果たすことを意識した経営に注力しています。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で収入が減少した目の不自由な方々に向けた米の寄付や、会社の所在地区での物資の配布を行いました。また、工場エリアにおいては、社員が老朽家屋の建て直しをサポートするなど、多方面で地域コミュニティへの貢献に注力しました。



物資の配布をするSFC社員 サポートの風景

##### ● インドネシアの取り組み

インドネシアのFIBM社において、事業所の近隣にある学校への本の寄付や、地域のお祭りへの寄付などを行いました。



学校へ本を寄付するFIBM社員

#### SDGsへの挑戦に関する情報発信

ESGやSDGsが一層重視され始めた状況を踏まえ、古河電池が事業を通じてSDGsに貢献していることを積極的に発信するべく、自社ホームページ内に専用サイト「SDGsへの挑戦」を開設しました。また、2021年3月期には、かながわSDGsパートナー制度に応募し、2021年5月、正式にパートナーとして認められました。今後はかながわSDGsパートナーとして、SDGsの普及促進に取り組み、多様なステークホルダーとの連携を図っていきます。加えて、中長期計画や当社の進む方向性にSDGsをリンクさせ、経営とより一体となったSDGsの推進を目指していきます。



SDGsへの挑戦  
<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/sdgs.html>

# Corporate Governance

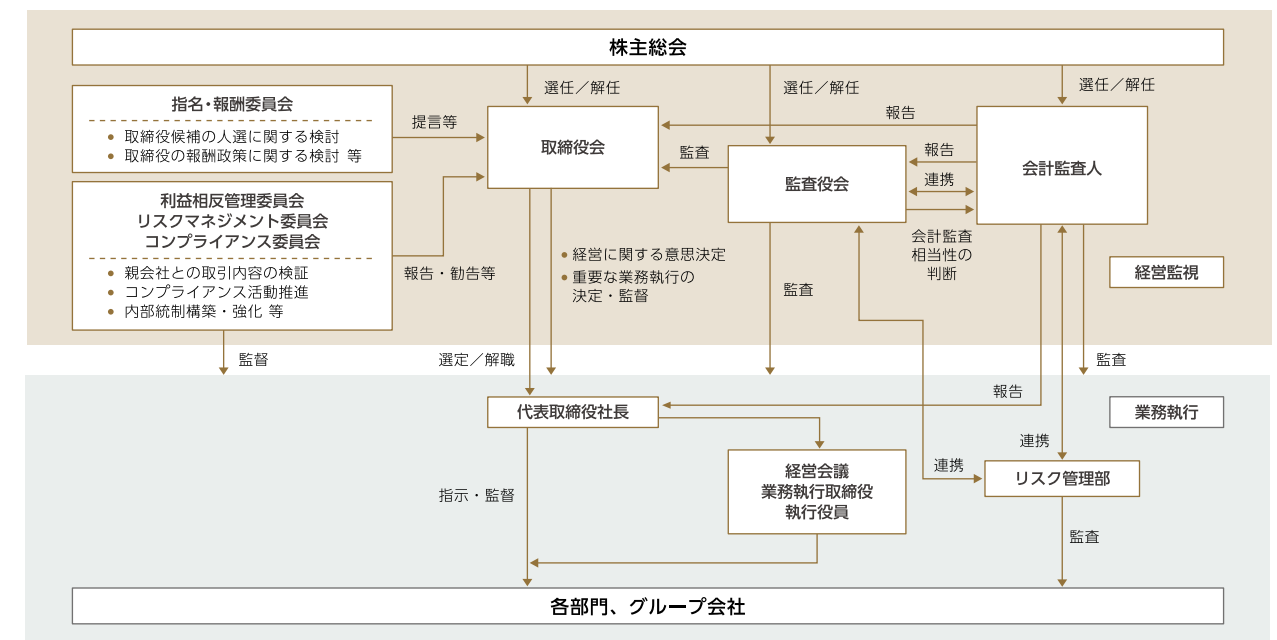
## コーポレート・ガバナンス（2021年6月25日現在）

### 基本的な考え方

古河電池は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会、行政等のステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業価値を向上させながら当社を継続的に発展させ、社会的責任を果たしてまいります。また、経営監視機能と業務執行機能を分けることに

より、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、経営ビジョンおよび中期計画を達成するため、経営監視と業務執行のバランスを図り、会社の意思決定における透明性、公平性を明確にしたコーポレート・ガバナンスを構築します。

### コーポレート・ガバナンスの体制



### 利益相反管理委員会および指名・報酬委員会の設置

古河電池は、2020年3月より任意の機関として「利益相反管理委員会」および「指名・報酬委員会」を設置しています。少数株主の利益の保護を念頭に置き、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

#### 利益相反管理委員会の役割

親会社との取引内容の合理性等を検証し、少数株主の利益が害されていると判断した場合は、取締役会に対して是正勧告等を行います。

#### 指名・報酬委員会の役割

経営陣幹部、取締役候補者の指名および報酬に関する取締役会付議に先立って開催し、当該指名および報酬に関して、少数株主の利益保護に配慮しつつ、古河電池の企業価値向上のための最適な人選および報酬政策等を検討することに加え、取締役会へ提言等を行います。

## 取締役および監査役の選任についての考え方

古河電池は、役員を選任する際には人格・識見・能力・経験・実績等を総合的に判断し、あるいは会社業績等の評価を踏まえることで、役員を任せるにふさわしい人財が就任するものとしています。取締役候補については、指名・報酬委員会で十分に審議したうえで取締役会にて決定しますが、計画的な人財育成策の実施成果等も踏まえて登用を判断しています。社外取締役候補は、当社の経営の意思決定、業務執行の監督等に

独立的な立場から率直、活発で建設的な貢献が期待できる人物を選任しています。監査役候補については、取締役の職務執行の監査を公正に実施し得る知識、経験を有している者を選任しており、社外監査役候補はこれに加え当社の経営活動において独立的な立場から適切な助言、指摘、監査を行える人物を選任しています。株主総会参考書類において、取締役・監査役候補者全員の指名理由について開示しています。

## 役員報酬

古河電池の取締役の報酬等は、業績、企業価値の向上に資すること、多様で優秀な人財を確保できる水準であること、透明性の高いプロセスを経て決定されることを基本として設計されています。

### 2021年3月期の報酬等の額

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         |        | 対象となる<br>役員の人数 (人) |
|------------------|-----------------|------------------|---------|--------|--------------------|
|                  |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                    |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 136 (13)        | 50 (13)          | 86 (－)  | －      | 15 (4)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 24 (9)          | 24 (9)           | －       | －      | 7 (4)              |

注1. 当社は非金銭報酬は採用していません。 注2. 上記には2020年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名および監査役4名を含めています。  
注3. 社外取締役については、独立性の観点から固定報酬のみとしています。 注4. 監査役については、その職責が取締役の職務執行の監査であることから、固定報酬のみとしています。

### 固定報酬

金銭による固定報酬は、取締役としての報酬、代表取締役としての報酬、執行役員としての報酬で構成されています。このうち、執行役員としての報酬は、役位と職責および前期の業績等を評価のうえ決定しています。

### 業績連動報酬

業績連動報酬は、業務執行取締役の各役位の職責等を踏まえ、原則として、執行役員としての役位が高くなるに応じて、業績指標との連動性が大きくなる設定としています。業績指標としては、当社の収益性と安定的な株主配当原資確保の観点より、連結営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益とし、連結営業利益額[20億円未満、20億円以上30億円未満、30億円以上]と、親会社株主に帰属する当期純利益額[10億円未満、10億円以上20億円未

満、20億円以上]との組合せにより導いた評価点に基づいて算出していましたが、経営責任に対してより健全なインセンティブとして機能するよう変更を行いました。2021年6月25日より、連結営業利益の目標達成度[100%未満、100%以上105%未満、105%以上]と、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比達成度[100%未満、100%以上105%未満、105%以上]との組合せにより導いた評価点に基づいて算出しています。

### 非金銭報酬（株式報酬）

当社は中長期のインセンティブとして株式報酬を採用していませんが、取締役報酬制度見直しの一環として、導入を検討しています。

### 個人別報酬における割合

当社の現在の取締役報酬は固定報酬と業績連動報酬となっていますが、取締役報酬制度見直しの一環として、執行役員としての役位が高くなるに応じて報酬全体における業績連動報酬および株式報酬の比率が高まる制度の導入を検討しています。

## 社外役員の専門性と活動状況

社外役員は、事業会社の経営者としての豊富な経験、実績および広い見識、あるいは法律・財務・会計・大学教育等の分野における専門性、高い知識および

経験を有しています。取締役会では、社外取締役各々の経験に基づく多様な観点からの意見を尊重し、自由闊達で建設的な議論ができるよう努めています。

| 区分    | 氏名                    | 独立役員 | 出席状況（2021年3月期）   |                |                |                | 専門性                                                           |
|-------|-----------------------|------|------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------------------------------------------|
|       |                       |      | 取締役会             | 監査役会           | 利益相反管理委員会      | 指名・報酬委員会       |                                                               |
| 社外取締役 | 江口 直也<br>(2017年6月就任)  | ○    | 17/17回<br>(100%) | －              | 2/2回<br>(100%) | 4/4回<br>(100%) | 先端技術分野、技術開発部門における豊富な経験および実績ならびに製造業の経営者としての広い見識を有しています。        |
|       | 飯村 北<br>(2020年6月就任)   | ○    | 12/13回<br>(92%)  | －              | －              | 1/1回<br>(100%) | 弁護士としての公正・中立な立場から豊富な経験と広い見識を有しています。                           |
|       | 佐藤 達郎<br>(2020年6月就任)  | ○    | 12/13回<br>(92%)  | －              | 1/1回<br>(100%) | 2/2回<br>(100%) | 広告業界や大学教育分野での豊富な経験と広い見識ならびに執筆・講演・研修・企画・コンサル等幅広い分野での実績を有しています。 |
| 社外監査役 | 小川 幸伸<br>(2020年6月就任)  | ○    | 13/13回<br>(100%) | 9/9回<br>(100%) | －              | －              | 監査法人における監査業務に関する豊富な経験と広い見識および公認会計士としての財務会計に関する知見を有しています。      |
|       | 木川 真希子<br>(2020年6月就任) | ○    | 13/13回<br>(100%) | 9/9回<br>(100%) | －              | －              | 集英社およびグループ各社における監査役としての監査業務に関する豊富な経験と広い見識を有しています。             |

注. 飯村北氏は、2020年12月より利益相反管理委員会および指名・報酬委員会に加わりました。

## コンプライアンスとリスクマネジメント

古河電池では、「コンプライアンス」とは、役員および社員全員が各種法令・ルールを守ることはもちろん、常に社会的、道義的責任を念頭に置いて行動すること、すべての人に公正・誠実に接することであるととらえています。

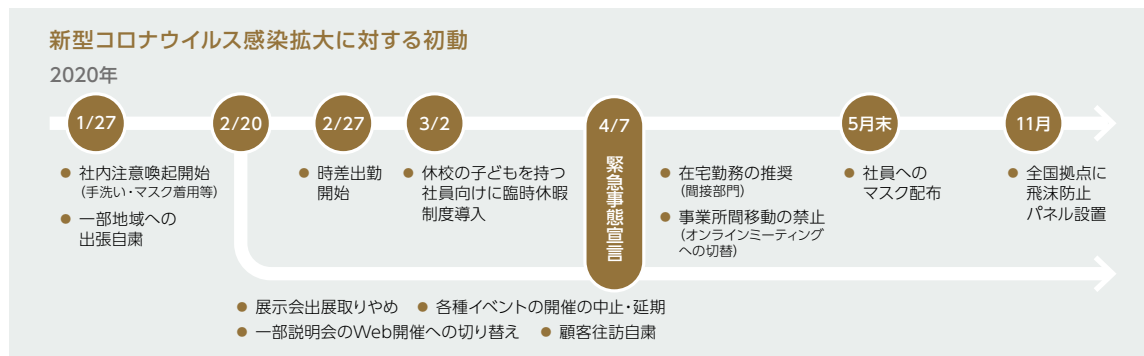
持続可能な成長を実現するためには、社会が絶え間なく変化していく中でも、リスクを感度よく見極め低減していくことが欠かせません。当社では毎年、全

社的にリスクの洗い出しを行い、事業活動におけるリスクの把握・評価、リスク発生時の対応法、予防策・再発防止策、管理主管部門などをまとめたリスク対応マニュアルを更新し、重点的に対策を講じる事項を選定しています。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大リスク、自然災害に起因するリスク、安全衛生や人財管理に関するリスク等に重点を置き、積極的に対策を講じました。

### 新型コロナウイルス感染症への対応

古河電池は新型コロナウイルス感染症の拡大当初より、右記の取り組みを実施し、ステークホルダーの安全確保と事業継続に努めています。

- 全国の対象拠点の間接部門における在宅勤務・時差出勤の実施
- イベント等のオンライン開催
- 出張や訪問の延期、電話会議・Web会議での代替
- 手洗い、うがい、マスク着用、社内アルコール消毒、三密回避の徹底



# Management Team

## マネジメント体制 (2021年6月25日現在)

### 取締役



代表取締役社長  
小野 真一



取締役常務執行役員  
千葉 徹



取締役常務執行役員  
田口 仁



取締役上席執行役員  
河合 哲也



取締役上席執行役員  
清水 信明



社外取締役  
江口 直也



社外取締役  
飯村 北



社外取締役  
佐藤 達郎



取締役  
中嶋 章文

### 監査役



監査役(常勤)  
石崎 俊司



社外監査役  
小川 幸伸



社外監査役  
木川 真希子

江口直也氏、飯村北氏、佐藤達郎氏、小川幸伸氏および木川真希子氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出しています。

取締役および監査役の略歴は、有価証券報告書をご参照ください。

 **有価証券報告書／四半期報告書**  
<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir/library/securities.html>

### 執行役員

|        |        |                                                    |
|--------|--------|----------------------------------------------------|
| 常務執行役員 | 山本 浩一郎 | ESH本部長 兼 SIAM FURUKAWA CO., LTD. 取締役会長             |
|        | 上村 高敏  | CPO (チーフプロダクトオフィサー)                                |
| 上席執行役員 | 太田 信一郎 | CGO (チーフグローバルオフィサー)                                |
|        | 山本 敏郎  | 電池技術開発本部長                                          |
| 執行役員   | 新妻 郁浩  | ESH本部副本部長 兼 いわき事業所長                                |
|        | 明田 進   | コーポレート本部 経理部長                                      |
|        | 川名 毅   | 産業機器事業本部 産業機器営業統括部長                                |
|        | 樋上 俊哉  | 研究開発本部長 兼 LM開発部長                                   |
|        | 比佐 壮   | 自動車事業本部 自動車生産統括部長                                  |
|        | 鈴木 孝光  | 産業機器事業本部 産業機器生産統括部長                                |
|        | 蛭田 友喜  | PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 取締役社長 |

### 各機関の構成員

◎：議長または委員長    ○：役員、委員およびオブザーバー

| 役職名       | 氏名     | 取締役会 | 経営会議 | 監査役会 | コンプライアンス委員会<br>リスクマネジメント委員会 | 利益相反管理委員会<br>指名・報酬委員会 |
|-----------|--------|------|------|------|-----------------------------|-----------------------|
| 代表取締役社長   | 小野 真一  | ◎    | ◎    | -    | ◎                           | ○                     |
| 取締役常務執行役員 | 千葉 徹   | ○    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 取締役常務執行役員 | 田口 仁   | ○    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 取締役上席執行役員 | 河合 哲也  | ○    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 取締役上席執行役員 | 清水 信明  | ○    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 社外取締役     | 江口 直也  | ○    | -    | -    | -                           | ◎                     |
| 社外取締役     | 飯村 北   | ○    | -    | -    | -                           | ○                     |
| 社外取締役     | 佐藤 達郎  | ○    | -    | -    | -                           | ○                     |
| 取締役       | 中嶋 章文  | ○    | -    | -    | -                           | -                     |
| 監査役       | 石崎 俊司  | ○    | ○    | ◎    | ○                           | -                     |
| 社外監査役     | 小川 幸伸  | ○    | -    | ○    | -                           | -                     |
| 社外監査役     | 木川 真希子 | ○    | -    | ○    | -                           | -                     |
| 常務執行役員    | 山本 浩一郎 | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 常務執行役員    | 上村 高敏  | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 上席執行役員    | 太田 信一郎 | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 上席執行役員    | 山本 敏郎  | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 執行役員      | 新妻 郁浩  | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 執行役員      | 明田 進   | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 執行役員      | 川名 毅   | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 執行役員      | 樋上 俊哉  | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 執行役員      | 比佐 壮   | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 執行役員      | 鈴木 孝光  | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |
| 執行役員      | 蛭田 友喜  | -    | ○    | -    | ○                           | -                     |

※コンプライアンス委員会は社会的責任の全う、社会的信用の維持向上、企業価値の増大を目的とし、リスクマネジメント委員会は事業活動におけるリスクの把握・管理を目的としています。

## 会社情報

### 主なグループ会社・生産拠点

#### Thailand (タイ)

SIAM FURUKAWA CO., LTD.  
Saraburi

SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.  
Bangkok

#### Indonesia (インドネシア)

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY  
MANUFACTURING  
Purwakarta

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES  
Purwakarta

#### 日本

古河電池株式会社 今市事業所  
栃木県日光市

古河電池株式会社 いわき事業所  
福島県いわき市

古河電池販売株式会社  
東京都品川区 (全国6拠点)

新潟古河バッテリー株式会社  
新潟県新潟市

エフビーパッケージ株式会社  
福島県いわき市

第一技研工業株式会社  
栃木県宇都宮市

HDホールディングス株式会社  
東京都品川区

株式会社ABRI  
東京都八王子市

#### 主な提携先

● Dry Cell and Storage Battery Joint Stock  
Company (PINACO)  
Ho Chi Minh, Vietnam

● Exide Industries Limited  
Kolkata, India

● EXIDE Pakistan Limited  
Karachi, Pakistan

● Shandong Sacred Sun Power  
Sources Co., Ltd  
Shandong, China

● East Penn Manufacturing Company, Inc.  
Pennsylvania, USA

### 会社概要 (2021年3月31日現在)

商 号 : 古河電池株式会社  
The Furukawa Battery Co., Ltd.

設 立 : 1950年9月1日

資本金 : 16億4,000万円

従業員数 : (連結) 2,369名 (単体) 979名

事業年度 : 毎年4月1日から翌年3月31日まで

本社所在地 : 〒240-0006  
神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号  
TEL (045) 336-5034 (代表)

上場証券取引所 : 東京証券取引所 市場第一部

証券コード : 6937

株主名簿管理人 : みずほ信託銀行株式会社  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

### 大株主

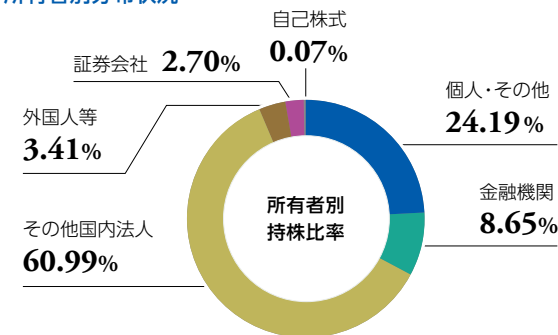
| 株主名                          | 持株数(百株) | 持株比率 (%) |
|------------------------------|---------|----------|
| 古河電気工業株式会社                   | 187,812 | 57.30    |
| 古河電池取引先持株会                   | 5,319   | 1.62     |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社 (信託口) | 4,958   | 1.51     |
| 朝日生命保険相互会社                   | 3,520   | 1.07     |
| 米田明夫                         | 2,460   | 0.75     |
| 損害保険ジャパン株式会社                 | 2,370   | 0.72     |
| 株式会社東邦銀行                     | 2,300   | 0.70     |
| 東京海上日動火災保険株式会社               | 2,200   | 0.67     |
| 富士電機株式会社                     | 2,200   | 0.67     |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託口5)      | 2,195   | 0.67     |

注. 持株比率は自己株式 (22,086株) を控除して計算しています。

### 株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 : 80,000,000株  
発行済み株式の総数 : 32,800,000株  
株主数 : 11,359名

#### 所有者別分布状況



### 本レポートの内容は、古河電池のWebサイトからもご覧いただけます

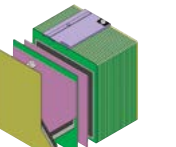
Webサイト : <https://www.furukawadenchi.co.jp/>  
IR情報 : <https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir.html>  
サステナビリティ : <https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr.html>

#### 免責事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 為替相場の変動による影響
- 主要製品に使用される原材料の価格変動
- 海外における政治的および社会的リスク
- 取引先の業績悪化等
- 大規模災害 (地震や風水害などの自然災害、伝染病・感染症の流行) 等の影響

## これまでの歩み

|      |                                                                                           |                                                                                                    |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1914 | 古河電気工業(株)、<br>兵庫県尼崎市に<br>電池製作所を開設                                                         |                 |
| 1950 | 古河電気工業(株)から独立。<br>古河電池(株)として発足                                                            |                                                                                                    |
| 1952 | 自動車用蓄電池の<br>日本工業規格表示<br>の許可取得                                                             |                 |
| 1955 | 航空機用蓄電池の<br>製品化                                                                           |                 |
| 1961 | 本多電気(株)と資本提携。<br>ポケット式アルカリ蓄電池の販売開始                                                        |                                                                                                    |
| 1970 | 今市市 (現日光市) に自動車用鉛蓄電池<br>工場を建設                                                             |                                                                                                    |
| 1978 | いわき市に自動車用<br>鉛蓄電池工場を建設                                                                    |               |
| 1992 | タイのサイアムセメント社との合併で<br>SIAM FURUKAWA CO., LTD. (SFC) を<br>設立                                |               |
| 1995 | ISO9001認証取得                                                                               |                                                                                                    |
| 1999 | ISO14001認証取得                                                                              |                                                                                                    |
| 2003 | 世界初の宇宙用 リチウムイオン電池の<br>開発に成功。<br>小惑星探査機<br>「はやぶさ」に搭載                                       | <br>イラスト：池下章裕 |
| 2006 | 鉛蓄電池の性能を<br>大幅に改善した<br>UltraBatteryを開発                                                    |               |
| 2012 | ハイブリッド車補機・アイドリングストップ<br>車用鉛蓄電池ECHNO[エクノ]HV・ISを<br>発売                                      |                                                                                                    |
| 2013 | インドネシアのINDOMOBILグループとの<br>合併でPT.FURUKAWA INDOMOBIL<br>BATTERY MANUFACTURING (FIBM)<br>を設立 |                 |
|      | いわきの自動車用<br>鉛蓄電池工場設備を<br>増強                                                               |                 |
| 2014 | 非常用マグネシウム空気電池MgBOXを<br>開発                                                                 |                                                                                                    |
|      | 小惑星探査機「はやぶさ2」にリチウムイオン<br>電池を搭載                                                            |                                                                                                    |
| 2016 | ベトナムの蓄電池メーカー Dry Cell and<br>Storage Battery Joint Stock Company<br>の発行済株式10.5%を取得        |                                                                                                    |
| 2017 | 東京都立大学とともに、次世代リチウム<br>電池開発会社(株)ABRIを設立                                                    |                                                                                                    |
| 2018 | 「新しい東北」復興ビジネス<br>コンテスト2018で<br>「優秀賞」を受賞                                                   |               |
| 2019 | 当社製リチウムイオン<br>電池を搭載した<br>「はやぶさ2」、<br>小惑星リュウグウへ<br>のタッチダウン成功                               | <br>イラスト：池下章裕 |
| 2020 | 性能・安全性・経済性<br>すべてを満たす<br>「バイポーラ型蓄電池」<br>を開発                                               |               |
| 2021 | マクセル(株)より<br>積層ラミネート型<br>リチウムイオン<br>電池事業を承継                                               |               |

**FB** 古河電池株式会社